

平成 27 年度 第 2 四半期決算について

1. 連結業績概要（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金や交付金の増加はあったものの、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、**6,207 億円**と前年同期に比べ **187 億円**の**減収**となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費の増加はあったものの、燃料 C I F 価格の低下による原料費の減少や経営全般の効率化に努めた結果、**5,915 億円**と前年同期に比べ **5 億円**の減少となりました。

この結果、営業利益は **291 億円**と、前年同期に比べ **181 億円**の減少となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は **237 億円**となり、前年同期に比べ **170 億円**の**減益**となりました。

湯水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、関係会社の株式を売却したことに伴う特別利益を計上し、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では **208 億円**となり、前年同期に比べ **70 億円**の減少となりました。

(単位：億円, 未満切捨)

区 分	当第 2 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	6,207	6,394	△187	△ 2.9%
営 業 利 益	291	473	△181	△38.4%
経 常 利 益	237	407	△170	△41.8%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	208	279	△ 70	△25.3%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円, 未満切捨)

区 分	当第 2 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	5,814	6,010	△195	△ 3.3%
営 業 利 益	237	424	△186	△44.0%
経 常 利 益	223	402	△179	△44.6%
四 半 期 純 利 益	189	293	△104	△35.5%

中間配当につきましては、1 株につき **25 円**とすることとしました。

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第2四半期の販売電力量は278.0億kWhと、前年同期に比べ1.4%の減少となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

(単位：億kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	79.9	80.7	△ 0.8	△ 1.0%
	電 力	10.7	10.9	△ 0.2	△ 1.8%
	計	90.6	91.6	△ 1.0	△ 1.1%
特定規模 需 要	業 務 用	53.5	54.6	△ 1.1	△ 1.9%
	産 業 用 (大口再掲)	133.9 (112.4)	135.7 (114.4)	△ 1.8 (△ 2.0)	△ 1.4% (△ 1.7%)
	計	187.4	190.3	△ 2.9	△ 1.5%
	合 計	278.0	281.9	△ 3.9	△ 1.4%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。

自社の火力発電は、補修量の増加や販売電力量の減などにより減少しました。

他社受電は、他社発電所の補修量の減少などにより増加しました。

(単位：億kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(99.5%) 18.2	(94.5%) 17.9	(5.0%) 0.3	1.2%
	火 力	166.9	187.9	△21.0	△11.2%
	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	94.1%
	計	185.1	205.8	△20.7	△10.1%
他 社 受 電		119.2	105.6	13.6	13.0%
融 通		△ 1.9	△ 3.1	1.2	△37.7%
揚 水 動 力		△ 3.5	△ 3.5	△ 0.0	0.5%
合 計		298.9	304.8	△ 5.9	△ 1.9%

(注) 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

(1号機は平成22年3月から運転を停止していましたが、平成27年4月末をもって廃止しました)

3. 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当第2四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電 気 料 金 収 入	4,859	5,114	(△5.0%) △ 255	販売電力量の減少及び 燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の交付金の 増ほか	
		そ の 他	777	656	(18.4%) 120		
		小 計	5,636	5,771	(△2.3%) △ 134		
	そ の 他 の 事 業	1,191	1,214	△ 22			
	連 結 処 理	△ 620	△ 590	△ 29			
	合 計	[5,814] 6,207	[6,010] 6,394	[△195] △ 187			
営 業 外 収 益		93	80	13			
経 常 収 益 合 計		6,300	6,474	△ 174			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	501	483	17	燃料 CIF 価格の低下による減 ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の納付金の 増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,247	1,747		△ 499
			他社購入ほか	1,484	1,281		203
		小 計	2,732	3,028	△ 295		
	修 繕 費	492	388	104			
	減 価 償 却 費	464	477	△ 13			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	27	29	△ 2			
	そ の 他	1,185	944	241			
	小 計	5,403	5,352	(1.0%) 51			
	そ の 他 の 事 業	1,125	1,156	△ 31			
	連 結 処 理	△ 614	△ 587	△ 26			
合 計	5,915	5,921	(△0.1%) △ 5				
〔支払利息〕		[109]	[117]	[△8]			
営 業 外 費 用		148	146	1			
経 常 費 用 合 計		6,063	6,067	△ 3			
営 業 利 益		[237] 291	[424] 473	[△186] △ 181			
経 常 利 益		[223] 237	[402] 407	[△179] △ 170			
渴 水 準 備 金		△ 9	△ 3	△ 5			
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金		5	5	0			
特 別 利 益		58	—	58	関係会社株式売却益		
法 人 税 ほ か		90	126	△ 36			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益		[189] 208	[293] 279	[△104] △ 70			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第2四半期	5,636	232	190
	前年同期	5,771	282	190
	差 引	△ 134	△ 50	0
営業費用	当第2四半期	5,403	209	169
	前年同期	5,352	268	158
	差 引	51	△ 58	10
営業利益	当第2四半期	232	22	20
	前年同期	419	14	31
	差 引	△ 186	7	△ 10

● 電気事業

売上高(営業収益)は、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が減少したことなどから、**5,636** 億円と前年同期に比べ**134** 億円の減収となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金や修繕費の増加などから、**5,403** 億円と前年同期に比べ**51** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は**232** 億円となり、前年同期に比べ**186** 億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、LNG販売事業の売上が減少したことなどから、**232** 億円と前年同期に比べ**50** 億円の減収となりました。

営業費用は、燃料価格下落による仕入単価の低下などから、**209** 億円と前年同期に比べ**58** 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は**22** 億円となり、前年同期に比べ**7** 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、情報関係事業収入が増加したことなどから、**190** 億円と前年同期に比べ**4** 百万円の増収となりました。

営業費用は、委託費の増加などから、**169** 億円と前年同期に比べ**10** 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は**20** 億円となり、前年同期に比べ**10** 億円の減益となりました。

5. 通期業績予想

前年度に比べ、売上高（営業収益）については、原油価格の低下に伴う燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

利益については、原油価格の低下等による原料費の減少に加え、経営全般の効率化に努めているものの、設備の信頼度維持や小売全面自由化対応など電力システム改革に係る費用の増加が見込まれることなどから、連結・個別ともに減益を見込んでいます。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想(対前年増減率)	26年度実績	【参考】前回予想 (平成27年7月)
売 上 高	12,460 (△4.1%)	12,996	12,590
営 業 利 益	280 (△60.8%)	713	—
経 常 利 益	130 (△77.9%)	587	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	110 (△67.5%)	338	—

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想(対前年増減率)	26年度実績	【参考】前回予想 (平成27年7月)
売 上 高	11,660 (△4.6%)	12,218	11,800
営 業 利 益	200 (△66.9%)	604	—
経 常 利 益	100 (△80.0%)	498	—
当 期 純 利 益	80 (△73.6%)	303	—

● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	26年度実績	【参考】前回予想 (平成27年7月)
販 売 電 力 量	578 億 kWh 程度	578.7 億 kWh	582 億 kWh 程度
為替レート(インターバンク)	122 円/\$ 程度	110 円/\$	124 円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	54 \$/b 程度	90.4 \$/b	64 \$/b 程度
原子力設備利用率	—	—	未定

● 主要諸元の変動影響額

項 目	変動幅	今回予想
為替レート(インターバンク)	1 円/\$	24 億円
原 油 C I F 価 格	1 \$/b	34 億円
原子力設備利用率	1 %	7 億円

【 参 考 】

平成 27 年度 第 2 四半期決算 主要ポイント

項 目	平成 27 年度 第 2 四半期		平成 26 年度 第 2 四半期	
	連 結	個 別	連 結	個 別
決 算 概 要	H15 以来 12 年ぶり 減収(△187 億円) 減益(△170 億円)	H19 以来 8 年ぶり 減収(△195 億円) 減益(△179 億円)	2 年連続 増収(+303 億円) 増益(+377 億円)	2 年連続 増収(+259 億円) 増益(+417 億円)
売 上 高 水 準	実施以来第 2 位 (6,207 億円)	史上第 2 位 (5,814 億円)	実施以来第 1 位 (6,394 億円)	史上第 1 位 (6,010 億円)
《料金収入水準》	—	《史上第 6 位》 (4,859 億円)	—	《史上第 1 位》 (5,114 億円)
経 常 利 益 水 準	実施以来第 11 位 (237 億円)	史上第 24 位 (223 億円)	実施以来第 6 位 (407 億円)	史上第 7 位 (402 億円)
四半期純利益水準	実施以来第 9 位 (208 億円)	史上第 8 位 (189 億円)	実施以来第 5 位 (279 億円)	史上第 5 位 (293 億円)
営 業 利 益 水 準	実施以来第 12 位 (291 億円)	史上第 34 位 (237 億円)	実施以来第 8 位 (473 億円)	史上第 28 位 (424 億円)
有 利 子 負 債 残 高	1 兆 9,613 億円	1 兆 9,284 億円	1 兆 8,858 億円	1 兆 8,745 億円
為 替 レ ー ト (インターバンク)	122 円 / \$		103 円 / \$	
原 油 CIF 価 格 (全日本)	58.9 \$ / b		109.5 \$ / b	
海 外 炭 CIF 価 格 (全日本)	79.5 \$ / t		97.2 \$ / t	
原 子 力 設 備 利 用 率	—		—	

- ・第 2 四半期の連結決算は、平成 12 年度から実施
- ・順位は各決算時点での過去の金額との単純比較
- ・連結の「四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」
- ・平成 27 年度第 2 四半期の原油及び海外炭CIF価格は速報値

以 上